

平成24年3月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成23年7月29日

上場会社名 川崎汽船株式会社

上場取引所 東 大 名 福

コード番号 9107 URL <http://www.kline.co.jp>

代表者 (役職名) 代表取締役社長執行役員 (氏名) 朝倉 次郎

問合せ先責任者 (役職名) IR・広報グループ長

(氏名) 新井 真

TEL 03-3595-5189

四半期報告書提出予定日 平成23年8月12日

配当支払開始予定日 —

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有

四半期決算説明会開催の有無 : 有

(百万円未満切捨て)

1. 平成24年3月期第1四半期の連結業績(平成23年4月1日～平成23年6月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
24年3月期第1四半期	244,210	△3.8	△9,893	—	△8,806	—	△3,727	—
23年3月期第1四半期	253,780	32.2	23,063	—	20,551	—	15,803	—

(注) 包括利益 24年3月期第1四半期 △5,185百万円 (—%) 23年3月期第1四半期 △492百万円 (—%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
24年3月期第1四半期	△4.88	—
23年3月期第1四半期	20.70	19.84

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
24年3月期第1四半期	1,053,803	299,611	26.7
23年3月期	1,032,505	314,986	28.2

(参考) 自己資本 24年3月期第1四半期 281,286百万円 23年3月期 291,669百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
23年3月期	—	4.00	—	5.50	9.50
24年3月期	—	—	—	—	—
24年3月期(予想)	—	0.00	—	—	—

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 有

現時点では、平成24年3月期の期末配当予想は未定です。

3. 平成24年3月期の連結業績予想(平成23年4月1日～平成24年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、第2四半期(累計)は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	500,000	△3.9	△15,000	—	△14,000	—	△2,000	—	△2.62
通期	1,060,000	7.6	△5,000	—	△6,000	—	2,000	△93.5	2.62

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 有

4. その他

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）： 無
新規 ― 社 （社名） 、 除外 ― 社 （社名）

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用： 無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更： 無
- ② ①以外の会計方針の変更： 無
- ③ 会計上の見積りの変更： 無
- ④ 修正再表示： 無

(4) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）

24年3月期1Q	765,382,298 株	23年3月期	765,382,298 株
----------	---------------	--------	---------------

② 期末自己株式数

24年3月期1Q	1,596,575 株	23年3月期	1,589,909 株
----------	-------------	--------	-------------

③ 期中平均株式数（四半期累計）

24年3月期1Q	763,788,490 株	23年3月期1Q	763,569,671 株
----------	---------------	----------	---------------

※四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期財務諸表のレビューは終了していません。

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

（将来に関する記述等についてのご注意）

1. 平成23年4月28日に公表しました第2四半期連結累計期間及び通期の連結業績予想等を本資料において修正しています。詳細につきましては、本日発表の「連結業績予想の修正及び配当予想の修正に関するお知らせ」をご参照下さい。

2. 業績予想につきましては、本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づき作成したものであり、実際の業績は今後様々な要因によって予想数値と異なる結果となる可能性があります。

業績予想の前提については、[添付資料]4ページ「1. 当四半期決算に関する定性的情報（3）連結業績予想に関する定性的情報」をご参照下さい。

（四半期決算補足説明資料及び四半期決算説明会内容の入手方法）

平成23年7月29日開催の決算説明会の資料を、弊社ホームページ上に掲載しています。

（弊社（川崎汽船）ホームページ）

<http://www.kline.co.jp>

（投資家情報）

<http://www.kline.co.jp/ir/index.html>

（決算説明会資料）

<http://www.kline.co.jp/ir/info.html>

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 連結経営成績に関する定性的情報	2
(2) 連結財政状態に関する定性的情報	3
(3) 連結業績予想に関する定性的情報	4
2. サマリー情報（その他）に関する事項	5
追加情報	5
3. 四半期連結財務諸表	6
(1) 四半期連結貸借対照表	6
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	8
四半期連結損益計算書	8
四半期連結包括利益計算書	9
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	10
(4) 継続企業の前提に関する注記	12
(5) セグメント情報等	12
(6) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記	12
(7) 重要な後発事象	13
4. 補足情報	14
最近における四半期毎の業績の推移（連結）	14

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 連結経営成績に関する定性的情報

当第1四半期連結累計期間（平成23年4月1日から平成23年6月30日まで）（以下、“当累計期間”と表示する）における世界経済は、欧州の財政金融不安や、米国での失業率改善の遅れや住宅販売不振等先進国経済の停滞が見られました。一方、中国・インドを始めとする新興国では、インフレ懸念による若干の成長鈍化は見られるものの引き続き堅調な経済成長を続け、景気の下支えとなりました。

国内経済は、東日本大震災により多大な影響を受けましたが、現在回復途上にあります。

海運業を取りまく環境は、コンテナ船市況は震災による積高の減少や年初に下落した運賃水準の修復が進まず低迷しました。ドライバルク船市況は中国・インドの需要は引き続き旺盛であるものの、新造船の大量竣工により需給は緩み、大型船を中心に低迷しました。完成車の荷動きは震災直後に激減しましたが、自動車メーカーの速やかな復旧により、急速に回復に向かっていきます。

当社グループは、厳しい事業環境のもと、エコ減速航行をはじめとするコスト削減に全力を挙げ取り組みました。しかしながら、震災の影響等による事業環境の変化を補うには至らず、当累計期間の売上高は2,442億10百万円（前年同期比95億70百万円減少）、営業損失は98億93百万円（前年同期は230億63百万円の営業利益）、経常損失は88億6百万円（前年同期は205億51百万円の経常利益）、四半期純損失は37億27百万円（前年同期は158億3百万円の四半期純利益）となりました。

事業セグメントごとの業績概況は次の通りです。

(1) コンテナ船セグメント

[コンテナ船事業]

当社グループはリーマンショック後の需要減に合わせて2009年度に一旦運航船舶を縮小し、その後も引き続き慎重な事業経営を継続しています。アジア出し北米向けにおいては、運航スペースを縮小した事もあり、当社グループの積高は前年同期比4%減少しました。北米出しアジア向けについても、前年同期比5%の減少となり、北米航路全体では5%の減少となりました。欧州航路においては、アジア出し北欧州・地中海向けの積高は前年同期比3%増加しました。また北欧州・地中海出しアジア向けの積高は、前年同期並となり、欧州航路全体では2%の積高増加となりました。南北・アジア域内航路も合わせた当社グループ全体の積高はアジア域内航路における震災の影響もあり前年同期比1%減少となりました。運賃水準は北米航路は前年同期比で若干改善しましたが、欧州及び南北航路で年初以来下落した短期契約運賃の影響を受け、前年同期を下回りました。また、燃料油価格の高騰、円高等の影響もあり、船腹・機器の最大活用、他船社との配船合理化、積高最大化、各種コスト削減策に努めましたが、前年同期比減収減益となりました。

以上の結果、コンテナ船セグメントでは、売上高は1,046億57百万円、営業損失は79億83百万円、経常損失は77億97百万円となりました。

(2) 不定期専用船セグメント

[ドライバルク事業]

当累計期間において、中国の鉄鉱石輸入は堅調な伸びを示したものの、大型船は新造船の大量竣工による供給増が需要の増加を上回り、市況は低水準で推移しました。中小型船においても、中国・インド向け石炭の荷動きが旺盛であったものの、市況の押し上げには至らず、大型船市況に引きずられる形で低水準で推移しました。当社グループは効率的配船や運航コスト削減等に努めましたが、市況低迷の影響により、前年同期比増収減益となりました。

[自動車船事業]

東日本大震災の影響を受けた国内自動車メーカーの生産は急速に回復しつつありますが、当累計期間の日本からの完成車輸出は前年同期比でほぼ半減となりました。復航及び三国間航路に関しては、日本製自動車部品の供給不足の影響が懸念されましたが、総じて堅調な荷動きを維持しました。日本からの輸出の急減に対しては停船や係船を含めた対策を実施しましたが、燃料油価

格の高騰や円高等の影響もあり、前年同期比で減収減益となりました。

[エネルギー資源輸送事業]

液化天然ガス輸送船は、長期契約船は引き続き順調に稼働し、スポット運航船も中期傭船契約を獲得し、収益の改善に貢献しました。また、当累計期間中に高齢船2隻を売却しました。油槽船については、大型原油船の長期契約船は安定収益を確保しましたが、中型原油船と石油製品船は船腹供給に余剰感があり、市況は低調に推移し、業績は低迷しました。オフショア支援船事業は、2隻の新造船が竣工し、運航隻数は4隻となりました。中期傭船契約への投入や為替差益等が収益改善に貢献しました。この結果、エネルギー資源輸送事業全体では、前年同期比で減収減益となりました。

[重量物船事業]

重量物船事業は、世界経済の回復による荷動きの増加と運賃の回復を受け、前年同期比で増収増益となりました。

[内航・フェリー事業]

不定期船輸送は、鉄鋼、セメントメーカー向け石灰石専用船は概ね順調に稼働し、安定した輸送量を確保しました。内航RORO船定期航路は、震災の影響により臨時運航を行っていた釧路航路・苫小牧航路・北九州航路の各航路が期中に原航路へ復帰したものの、航海数が減少し輸送量は停滞しました。また、燃料油価格の上昇が収益を圧迫しました。八戸／苫小牧フェリー航路も、青森港を代替寄港地とする臨時運航を行いましたが、旅客需要が低迷し輸送量は前年同期比減少しました。

以上の結果、不定期専用船セグメント全体では、売上高は1,101億23百万円、営業損失は25億22百万円、経常損失は19億84百万円となりました。



(3) その他

[物流・港運事業]

物流・港運事業においては、国際物流事業の収益下支えもあり全体としては前年同期比で増収増益となりました。航空フォワーディング事業は、アジア・中国からの輸出貨物及び、日本向け輸入貨物の増加に支えられ収益増に寄与しました。陸上輸送及び港運事業では、震災の影響による自動車の減産、輸出減少等もあり、一部減収となりました。

その他においては、売上高は全体で294億28百万円、営業利益は18億21百万円、経常利益は19億53百万円となりました。

(2) 連結財政状態に関する定性的情報

当第1四半期連結会計期間の資産の部は、船舶の増加等により前連結会計年度に比べ212億97百万円増加し1兆538億3百万円となりました。

負債の部は、長期借入金の増加等により前期末に比べ366億72百万円増加し7,541億91百万円となりました。

純資産の部は、利益剰余金および少数株主持分の減少、繰延ヘッジ損失、投資有価証券の時価低下に係る評価差額金の減少等により前連結会計年度に比べ153億74百万円減少し2,996億11百万円となりました。

(3) 連結業績予想に関する定性的情報

コンテナ船セグメントは、欧州での金融不安、米国における住宅販売不振、失業率改善の遅れ等、先進国経済は未だ回復途上ですが、繁忙期にさしかかる第2四半期以降は荷動きが増加し、需給は引き締まってくるものと予想します。運賃水準の修復及び徹底したコスト削減に努めてまいります。年初よりの短期契約運賃市況の低迷、燃料油価格の高騰等により厳しい収益環境を予想します。

不定期専用船セグメントは、ドライバルク事業は中国・インド向け貨物の輸送需要は引き続き底堅く推移し、また、大型船の老齢船のスクラップ加速による船腹供給増加の緩和が期待されますが、撤積船市況全般の本格回復には時間を要し、厳しい市況環境が続くものと見込みます。今後も専用船や数量輸送契約による安定収益の確保を最重要課題として、適正な船隊規模拡大と中国・インドをはじめとした伸張著しい市場での新規案件にも積極的に取り組み、新たな収益源の確保に努めてまいります。

自動車船事業は、各自動車メーカーの生産の立ち直りに伴い、日本からの完成車輸出は6月以降急回復しており、第2四半期以降も国内生産と輸出は順調に回復していくものと予想します。また、震災による減産分を補うため、年度末に向けて日本からの輸出の急増も見込まれます。このような荷動きの回復、増加に対応すべく、安定的な船腹供給に努めるとともに、引き続き効率的配船、運航コストの削減を推進し、収益の改善に努めてまいります。

エネルギー資源輸送事業は、液化天然ガス輸送船の長期契約船、中期契約船の安定稼働を見込みます。油槽船は、原油船、石油製品船とも船腹需給の急速な改善は期待できず、市況の回復には時間を要するものと見込みます。大型原油船では既存契約の維持及び海外顧客への新規販路開拓を行い、安定収益基盤を構築します。また、石油製品船では、顧客層を拡大しつつ、配船効率を高めて収益改善に取り組みます。オフショア支援船事業については、上期中に、既発注新造船全てが竣工し、最新鋭のオフショア支援船7隻体制が整います。下期は7隻全船が稼働し、長期安定契約の獲得を目指します。

重量物船事業は、緩やかですが、荷動き、運賃とも確実に回復基調にあり、収益改善を見込みます。また、リーマンショック以降停滞していたプラント開発等の大型プロジェクトの再開を受け、昨年末と本年3月に竣工した最新鋭船2隻の収益への貢献も期待されます。

内航・フェリー事業は、積極的な営業活動を行うことにより、全ての定期船が原航路に復帰した後の航路基盤の回復に努めます。

物流・港運事業は、サプライチェーンが震災の影響から予想以上のスピードで復旧し市場の回復は早まっており、電力不足や風評被害等の不確実性は残るものの、安定的利益を確保できる見込みです。

以上の通り、海運業を取りまく事業環境は、引き続き厳しい環境が続くことが予想される状況にあり、更なる合理化とコスト削減によって収益改善に努めてまいります。上期における業績見込は売上高、営業利益、経常利益ともに前回発表予想を下回る見通しとなりましたので、第2四半期連結累計期間及び通期の業績予想を別途開示の通り修正します。下期の業績については、欧米の景気動向、海運市況、燃料油価格、為替等の不確定要素があるため現時点では前回発表予想から変更しておりませんが、現在策定中の収益改善・コスト削減の取組みを織り込み、第2四半期決算発表時に公表する予定です。なお、第2四半期の為替レートは1ドル80.24円、燃料油価格トン当たり656ドル、下期は為替レート1ドル85円、燃料油価格はトン当たり650ドルを想定しています。

今期の配当につき、連結純利益の配当性向25%を念頭におく方針に変更はありませんが、前述の通り、足元の事業環境の悪化により当社グループの上期の業績は損失が見込まれるため、中間配当は無配を予想します。期末配当につきましては、引き続き未定とさせていただき、通期見通し及び当社財務状況等を総合的に勘案し予想可能と判断されるに至った時点で改めてお知らせすることといたします。

2. サマリー情報（その他）に関する事項

追加情報

当第1四半期連結会計期間の期首以後に行われる会計上の変更及び過去の誤謬の訂正より、「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準」（企業会計基準第24号 平成21年12月4日）及び「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第24号 平成21年12月4日）を適用しています。

3. 四半期連結財務諸表
(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成23年 3 月31日)	当第 1 四半期連結会計期間 (平成23年 6 月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	74,063	76,942
受取手形及び営業未収金	78,313	79,805
短期貸付金	1,903	5,519
有価証券	24,998	10,999
原材料及び貯蔵品	34,411	35,636
繰延及び前払費用	32,448	32,777
その他流動資産	17,232	16,626
貸倒引当金	△526	△579
流動資産合計	262,845	257,727
固定資産		
有形固定資産		
船舶（純額）	379,295	429,535
建物及び構築物（純額）	25,422	25,161
機械装置及び運搬具（純額）	6,629	6,704
土地	30,717	30,722
建設仮勘定	136,114	113,445
その他有形固定資産（純額）	5,550	5,093
有形固定資産合計	583,728	610,664
無形固定資産		
のれん	4,518	6,823
その他無形固定資産	5,845	5,753
無形固定資産合計	10,363	12,577
投資その他の資産		
投資有価証券	101,312	93,980
長期貸付金	15,896	12,681
その他長期資産	59,662	67,091
貸倒引当金	△1,302	△919
投資その他の資産合計	175,569	172,834
固定資産合計	769,660	796,075
資産合計	1,032,505	1,053,803

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成23年 3 月31日)	当第 1 四半期連結会計期間 (平成23年 6 月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び営業未払金	76,750	74,805
短期借入金	55,783	55,644
未払法人税等	3,456	2,124
引当金	2,373	1,704
その他流動負債	65,348	74,413
流動負債合計	203,711	208,692
固定負債		
社債	74,951	74,951
長期借入金	332,481	363,839
再評価に係る繰延税金負債	2,632	2,632
特別修繕引当金	17,708	18,016
その他の引当金	9,772	9,233
その他固定負債	76,261	76,825
固定負債合計	513,807	545,498
負債合計	717,519	754,191
純資産の部		
株主資本		
資本金	65,031	65,031
資本剰余金	49,892	49,892
利益剰余金	258,075	250,259
自己株式	△903	△904
株主資本合計	372,095	364,279
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	1,955	211
繰延ヘッジ損益	△55,305	△56,333
土地再評価差額金	2,077	2,077
為替換算調整勘定	△29,153	△28,948
その他の包括利益累計額合計	△80,426	△82,992
少数株主持分	23,316	18,325
純資産合計	314,986	299,611
負債純資産合計	1,032,505	1,053,803

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書
(四半期連結損益計算書)
(第1四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 平成22年4月1日 至 平成22年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 平成23年4月1日 至 平成23年6月30日)
売上高		
海運業収益及びその他の営業収益	253,780	244,210
売上原価		
海運業費用及びその他の営業費用	214,421	236,932
売上総利益	39,359	7,277
販売費及び一般管理費	16,296	17,171
営業利益又は営業損失 (△)	23,063	△9,893
営業外収益		
受取利息	150	232
受取配当金	679	659
持分法による投資利益	—	125
為替差益	—	1,408
その他営業外収益	482	773
営業外収益合計	1,312	3,198
営業外費用		
支払利息	2,226	2,067
持分法による投資損失	76	—
為替差損	1,344	—
その他営業外費用	176	43
営業外費用合計	3,823	2,111
経常利益又は経常損失 (△)	20,551	△8,806
特別利益		
固定資産売却益	3,859	2,364
その他特別利益	233	1
特別利益合計	4,092	2,365
特別損失		
投資有価証券評価損	—	904
備船解約金	232	—
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	371	—
その他特別損失	230	69
特別損失合計	834	973
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失 (△)	23,809	△7,413
法人税、住民税及び事業税	1,302	1,289
法人税等調整額	6,545	△5,359
法人税等合計	7,847	△4,070
少数株主損益調整前四半期純利益又は少数株主損益調整前四半期純損失 (△)	15,961	△3,343
少数株主利益	158	383
四半期純利益又は四半期純損失 (△)	15,803	△3,727

(四半期連結包括利益計算書)
(第1四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 平成22年4月1日 至 平成22年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 平成23年4月1日 至 平成23年6月30日)
少数株主損益調整前四半期純利益又は少数株主損益 調整前四半期純損失(△)	15,961	△3,343
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△8,143	△1,748
繰延ヘッジ損益	△8,748	499
為替換算調整勘定	847	774
持分法適用会社に対する持分相当額	△409	△1,367
その他の包括利益合計	△16,454	△1,841
四半期包括利益	△492	△5,185
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	△336	△6,293
少数株主に係る四半期包括利益	△156	1,107

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 平成22年4月1日 至 平成22年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 平成23年4月1日 至 平成23年6月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失(△)	23,809	△7,413
減価償却費	11,370	11,864
退職給付引当金の増減額(△は減少)	△215	△164
役員退職慰労引当金の増減額(△は減少)	△322	△378
特別修繕引当金の増減額(△は減少)	△1,263	273
受取利息及び受取配当金	△830	△891
支払利息	2,226	2,067
投資有価証券売却損益(△は益)	△89	—
投資有価証券評価損益(△は益)	—	904
有形固定資産売却損益(△は益)	△3,820	△2,352
売上債権の増減額(△は増加)	△6,969	2,348
仕入債務の増減額(△は減少)	2,268	△4,497
たな卸資産の増減額(△は増加)	△1,621	△1,056
その他の流動資産の増減額(△は増加)	△5,820	3,297
その他の流動負債の増減額(△は減少)	7,176	885
その他	4,717	△1,305
小計	30,616	3,580
利息及び配当金の受取額	568	856
利息の支払額	△1,205	△1,852
法人税等の支払額	△2,558	△2,681
営業活動によるキャッシュ・フロー	27,421	△96
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有価証券及び投資有価証券の取得による支出	△278	△389
有価証券及び投資有価証券の売却による収入	326	161
有形固定資産の取得による支出	△48,727	△84,851
有形固定資産の売却による収入	24,345	64,891
無形固定資産の取得による支出	△153	△178
長期貸付けによる支出	△193	△1,105
長期貸付金の回収による収入	4,827	159
子会社株式の取得による支出	—	△12,414
その他	△501	178
投資活動によるキャッシュ・フロー	△20,355	△33,547

(単位：百万円)

	前第 1 四半期連結累計期間 (自 平成22年 4 月 1 日 至 平成22年 6 月30日)	当第 1 四半期連結累計期間 (自 平成23年 4 月 1 日 至 平成23年 6 月30日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	△896	△738
コマーシャル・ペーパーの増減額 (△は減少)	△9,000	—
長期借入れによる収入	26,432	46,728
長期借入金返済等に係る支出	△12,905	△18,663
配当金の支払額	△1	△4,204
少数株主への配当金の支払額	△64	△120
少数株主からの払込みによる収入	—	268
その他	△2	△1
財務活動によるキャッシュ・フロー	3,562	23,266
現金及び現金同等物に係る換算差額	△1,349	△1,722
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	9,278	△12,099
現金及び現金同等物の期首残高	92,122	94,429
新規連結に伴う現金及び現金同等物の増加額	—	695
現金及び現金同等物の四半期末残高	101,401	83,026

(4) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

(5) セグメント情報等

I 前第1四半期連結累計期間（自 平成22年4月1日 至 平成22年6月30日）

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：百万円)

	コンテナ船	不定期専用船	その他(注)1	合計	調整額(注)2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 3
売上高						
外部顧客への売上高	112,266	118,420	23,092	253,780	—	253,780
セグメント間の内部売上高 又は振替高	424	472	9,673	10,570	(10,570)	—
計	112,691	118,892	32,766	264,350	(10,570)	253,780
セグメント利益	8,869	11,714	673	21,258	(706)	20,551

(注) 1. その他には、主に物流・港運事業が含まれています。

2. セグメント利益の調整額△706百万円には、セグメント間取引消去△51百万円と各報告セグメントに配分していない全社費用△654百万円が含まれています。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費です。

3. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の経常利益と調整を行っています。

II 当第1四半期連結累計期間（自 平成23年4月1日 至 平成23年6月30日）

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：百万円)

	コンテナ船	不定期専用船	その他(注)1	合計	調整額(注)2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 3
売上高						
外部顧客への売上高	104,657	110,123	29,428	244,210	—	244,210
セグメント間の内部売上高 又は振替高	987	499	9,312	10,799	(10,799)	—
計	105,645	110,623	38,741	255,009	(10,799)	244,210
セグメント利益(又は損失)	(7,797)	(1,984)	1,953	(7,827)	(978)	(8,806)

(注) 1. その他には、主に物流・港運事業が含まれています。

2. セグメント利益（又は損失）の調整額△978百万円には、セグメント間取引消去△110百万円と各報告セグメントに配分していない全社費用△868百万円が含まれています。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費です。

3. セグメント利益（又は損失）は、四半期連結損益計算書の経常損失と調整を行っています。

(6) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記

該当事項はありません。

(7) 重要な後発事象

該当事項はありません。

4. 補足情報

最近における四半期毎の業績の推移（連結）

平成24年 3 月期

	第 1 四半期 23年 4 月～23年 6 月	第 2 四半期 23年 7 月～23年 9 月	第 3 四半期 23年10月～23年12月	第 4 四半期 24年 1 月～24年 3 月
	百万円	百万円	百万円	百万円
売上高	244, 210			
営業損益	△9, 893			
経常損益	△8, 806			
税金等調整前四半期純損益	△7, 413			
四半期純損益	△3, 727			
	円	円	円	円
1 株当たり四半期純損益	△4. 88			
	百万円	百万円	百万円	百万円
総資産	1, 053, 803			
純資産	299, 611			

平成23年 3 月期

	第 1 四半期 22年 4 月～22年 6 月	第 2 四半期 22年 7 月～22年 9 月	第 3 四半期 22年10月～22年12月	第 4 四半期 23年 1 月～23年 3 月
	百万円	百万円	百万円	百万円
売上高	253, 780	266, 578	241, 491	223, 234
営業損益	23, 063	26, 945	12, 335	△3, 734
経常損益	20, 551	22, 298	9, 745	△5, 245
税金等調整前四半期純損益	23, 809	18, 709	11, 903	△4, 213
四半期純損益	15, 803	10, 525	6, 911	△2, 637
	円	円	円	円
1 株当たり四半期純損益	20. 70	13. 78	9. 05	△3. 45
	百万円	百万円	百万円	百万円
総資産	1, 058, 472	1, 033, 305	1, 038, 913	1, 032, 505
純資産	331, 384	322, 366	309, 073	314, 986